

## 貸借対照表

2023年 3月 31日現在

株式会社 JALナビア

単位：円

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	7,345,471,035	<b>【流動負債】</b>	1,112,406,789
現金及び預金	10,331,832	営業未払金	116,233,090
営業未収入金	924,826,140	未払金	13,834,136
短期貸付金	6,135,184,783	未払費用	417,036,768
未収入金	149,446,727	未払法人税等	72,231,600
貯蔵品	310,441	未払通算税効果額	292,255,259
短期前払費用	120,174,924	未払事業所税	17,233,600
立替金	2,696,276	未払消費税	149,683,896
1年内回収予定の長期貸付金	2,499,912	預り金	33,898,440
<b>【固定資産】</b>	685,539,677	<b>【固定負債】</b>	1,523,876,956
(有形固定資産)	12,507,684	退職給付引当金	1,523,876,956
建物附属設備	84,944,692		
建物減価償却累計額	△ 72,982,498		
工具器具備品	25,877,921		
器具備品減価償却累計額	△ 25,332,431		
(無形固定資産)	8,653,091		
電話加入権	4,945,319		
ソフトウェア	3,707,772		
(投資その他の資産)	664,378,902		
敷金	11,495,500		
長期貸付金	10,740,124		
長期前払費用	5,204,775		
繰延税金資産(固定)	636,938,503		
		<b>負債の部 合計</b>	2,636,283,745
		<b>純資産の部</b>	
		<b>【株主資本】</b>	
		<b>【資本金】</b>	50,000,000
		<b>【資本剰余金】</b>	82,310,235
		(その他資本剰余金)	82,310,235
		<b>【利益剰余金】</b>	5,262,416,732
		(利益準備金)	12,500,000
		(その他利益剰余金)	5,249,916,732
		別途積立金	80,000,000
		繰越利益剰余金	5,169,916,732
		<b>純資産の部合計</b>	5,394,726,967
<b>資産の部 合計</b>	8,031,010,712	<b>負債・純資産の部 合計</b>	8,031,010,712

## 個別注記表

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

### 株式会社 JAL ナビア

#### I.重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### 1.資産の評価基準および評価方法

###### ①棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

##### 2.固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物および2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法、それ以外のものについては定率法を採用しております。

###### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

##### 3.引当金の計上基準

###### ①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり均等償却しております。

##### 4.収益及び費用の計上基準

###### ①収益の計上基準

当社は、日本航空株式会社からの受託契約に基づき航空旅客に係る予約受付・案内サービスを提供しており、定額部分については契約期間にわたって、従量部分については役務提供完了の時点で収益を認識しております。

###### ②売上原価及び費用の計上基準

役務提供原価・・・・・・役務提供基準

費用については、発生主義により認識計上しております。

##### 5.その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

###### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## II.株主資本等変動計算書に関する注記

### 1.発行済み株式に関する事項

当事業年度末における発行済み株式の数・・・1,000株

### 2.配当に関する事項

#### ①配当金支払額

2022年6月24日開催の第34回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	378,488千円
1株当たりの配当額	378,487円89銭
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月27日

#### ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2023年6月23日開催の第35期定時株主総会決議において次の通り

付議いたします。

配当金の総額	526,992千円
1株当たりの配当額	526,991円23銭
配当の原資	利益剰余金
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月26日